



IYC2025ニュース第8号

2025年4月1日発行

編集
・
発行

2025国際協同組合年全国実行委員会 <https://www.japan.coop/iyc2025/>

事務局 一般社団法人 日本協同組合連携機構
東京都新宿区市谷船河原町11番地 飯田橋レインボービル5階
E-mail:iyc2025@japan.coop TEL:03-6280-7254



【contents①】

- ① 7/5(土)「見て、聞いて、体験 協同組合フェスティバル」のご案内（第1報）
- ② 「“協同”がよりよい世界を築く～連続シンポジウム・座談会」のご案内
 - 4/11(金) 第1回「協同組合と国際協力」
 - 5/15(木) 第2回「協同組合とディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)」
- ③ 2025国際協同組合年キックオフイベントの報告書と動画のウェブサイトでの公開のご案内
- ④ 各種タペストリー・IYCロゴ旗の貸出のご案内

【contents②】

⑤全国各地の2025国際協同組合年の取り組み

- 香川県で2025国際協同組合年香川県実行委員会が発足
- 「OCoNoMiおおさか」が「第32回 ワン・ワールド・フェスティバル」に出展～IYC2025キックオフイベントとして～
- 令和6年度福岡県生協研修会で講演～IYC2025の取り組みを呼びかけ～
- 埼玉県でJA女性組織と生協連による第30回早春交流会が開催されました
- 山形県生協連の幹部研修会で「協同組合のアイデンティティとIYC2025」について講演しました
- 長野県で協同組合と地域の団体が交流～未来の地域づくりを話し合う～
- 静岡県で国際協同組合年の取り組みが本格始動～「開幕記念講演会」開催～
- 青森県の協同組合5団体が合同研修会を開催～「2025国際協同組合年」について講演しました
- 群馬県でIYC2025実行委員会が発足～統一広報資材で認知度向上の取り組みなど～

①「見て、聞いて、体験 協同組合フェスティバル」のご案内 (第1報)

2025国際協同組合年の7月第一土曜日・国際協同組合デーに、多くの方々に、協同組合の特徴や協同組合が持続可能な地域社会づくり・SDGsに貢献していることを楽しく学び、実感していただけるイベントを開催します。

日時：2025年7月5日（土）10時～16時（予定）

会場：東京国際フォーラム（東京・有楽町）ホールE2（メイン会場）、
ホールD 1（シンポジウム会場）

主催：2025国際協同組合年全国実行委員会

さまざまな協同組合による展示や物販、クイズラリー、シンポジウムなど盛りだくさんのイベントです。東京・近県の協同組合におかれましては、組合員・役職員の皆さんへのご案内をお願いします。またブース出展、ステージ企画も募集しています。

*詳細な内容は、次号でお知らせいたします。

お問い合わせ：日本協同組合連携機構（JCA）IYCプロジェクトチーム 藤田
：c-fujita@japan.coop 03-6280-7214（直）

② 「“協同”がよりよい世界を築く～連続シンポジウム・座談会」 のご案内

全国各地で協同組合は、持続可能な地域社会づくりに向け、さまざまな取り組みを進めています。そして国連は2025国際協同組合年を定め、持続可能な開発目標（SDGs）への協同組合の貢献についての認知を広げ協同組合を振興することを提起しています。

2025国際協同組合年全国実行委員会では、SDGsにつながる9つの社会的課題について、協同組合が協同組合同士、そして行政・諸団体などとともにどのように取り組んできたのか、そして今後の課題は何かを明らかにする連続シンポジウム・座談会を開催します。

協同組合関係者はもとよりこれらの社会的課題とSDGsに関心を持つ皆さまの幅広いご参加を呼びかけます。

● 第1回「協同組合と国際協力」

1. 日時：2025年4月11日（金）14:30～16:30（14:00開場）

2. 場所：家の光会館7階 コンベンションホール

東京都新宿区市谷船河原町11

（<https://www.iенohikariss.co.jp/bld/access/>）

3. 開催形式：会場参加 + WEB併催（ハイブリッド）

4. 主催：2025国際協同組合年全国実行委員会

5. 参加費：無料

6. プログラム

開会挨拶・趣旨説明

比嘉政浩 2025国際協同組合年全国実行委員会幹事長

（一般社団法人日本協同組合連携機構（JCA）代表理事専務）

パネリストによるプレゼンテーション

①JICAの農業・農村開発（グローバル・アジェンダ）

大島 歩 独立行政法人国際協力機構（JICA）経済開発部 次長

②JAグループによる国際協力

小林寛史 一般財団法人アジア農業協同組合振興機関（IDACA）常務理事

③生協による国際協力アジア生協協力基金の成果

伊藤治郎 一般社団法人日本協同組合連携機構（JCA）常務理事

メッセージ等紹介

バル・アイヤー国際協同組合同盟アジア太平洋地域（ICA-AP）事務局長

意見交換・質疑応答

閉会挨拶・まとめ

7. 申込方法：下記申し込みフォームよりお申し込みください。

<https://ws.formzu.net/fgen/S90401848/>



申込締切：会場参加・・・4月4日（金）

オンライン参加・オンデマンド配信・・・4月8日（火）

◆お問い合わせ先：2025国際協同組合年全国実行委員会 事務局

日本協同組合連携機構（JCA）IYCプロジェクトチーム

担当：高山 y-takayama@japan.coop 03-6280-7240

伊藤 j-ito@japan.coop 03-6280-7299

● 第2回「協同組合とディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）

「ディーセント・ワーク」とは「働きがいのある人間らしい仕事」のことを指し、SDGsの目標にも「包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する」とあるように、その実現は社会全体の課題です。

本シンポジウムでは、ディーセント・ワークの概念や歴史、そして現代日本におけるディーセント・ワークの実現に向けた課題を確認します。そして、協同組合における取り組み事例の報告を受けて、社会や協同組合としてディーセント・ワークの実現にどのように取り組むべきかについて論議します。

働きやすい環境づくりや社会的包摂、地域福祉などにご関心をお持ちの皆さまのご参加をお待ちしています。

1. 日時：2025年5月15日（木）14:00～16:30（13:30開場）

2. 会場：家の光会館 7階 コンベンションホール

東京都新宿区市谷船河原町11

（<https://www.ienohikariss.co.jp/bld/access/>）

3. 開催方式：シンポジウム（対面＆オンライン）※後日動画を公開

4. 主催：2025国際協同組合年全国実行委員会

5. 参加費：無料

6. プログラム

開会挨拶・趣旨説明

講演①「ディーセント・ワーク実現に向けた現状と課題（人権尊重経営の先駆者としての協同組合の役割）」国際労働機関（ILO）駐日代表 高崎 真一様

②「ディーセント・ワーク実現に向けた現状と課題（生活困窮者自立支援の現場から）」（仮）生活困窮者自立支援ネットワーク代表理事 奥田 知志様

事例報告 ①ワーカーズ・コレクティブネットワークジャパン

②ワーカーズコープ連合会

③全国労働金庫協会

7. 申込方法：下記申し込みフォームよりお申し込みください。

<https://ws.formzu.net/fgen/S82303768/>



申込締切：会場参加・・・5月8日（木）
オンライン参加・オンデマンド配信・・・5月12日（月）
◆お問い合わせ先：2025国際協同組合年全国実行委員会 事務局
日本協同組合連携機構（JCA）IYCプロジェクトチーム
担当：大菊 y-ogiku@japan.coop 03-6280-7254
藤田 c-fujita@japan.coop 03-6280-7214

“協同”がよりよい世界を築く～連続シンポジウム・座談会のテーマと予定

* 第3回以降は詳細が決まり次第ご案内します。

| テーマ | 日時・会場 |
|-------------------------------------|---|
| 協同組合と国際協力 | 4月11日（金）14:30～16:30 家の光会館7階 コンベンションホール |
| 協同組合とディーセント・ワーク（働きがないのある人間らしい仕事） | 5月15日（木）14:00～16:30 家の光会館7階コンベンションホール |
| 誰ひとり取り残されることのない世界～SDGs、協同組合、賀川豊彦（仮） | 7月5日（土）時間未定 東京国際フォーラムホールD1 |
| 子ども・若者の育ちと自立を支える地域づくり（仮） | 10月10日（金）*時間・会場未定 |
| 食料安全保障（仮） | 10月21日（火）*時間・会場未定 |
| 防災・減災・生活再建と地域づくり（仮） | 未定（7月） |
| 環境と調和のとれた食料・農林水産業の確立 | 未定（5月～6月） |
| 自分らしく、いつまでも安心して暮らし続けることができる地域づくり（仮） | 未定（11月） |
| ジェンダー平等を実現する（仮） | 未定（11月～12月） |

③2025国際協同組合年キックオフイベントの報告書と動画のウェブサイトでの公開のご案内

2月19日（水）に国連大学にて実施した2025国際協同組合年キックオフイベントにつきまして、報告書ならびに当日の動画を公開いたしますので、当日ご参加いただけなかった方や、振り返りに活用したいという方に向けて、ぜひご周知の程よろしくお願ひいたします。

1. 報告書の公開

2025国際協同組合年全国実行委員会ウェブサイトにて公開しております。

<https://www.japan.coop/wp/18119>

※報告書は次ページ以降をご参照ください。

2. 動画の公開

YouTubeにて公開しております。

https://www.youtube.com/playlist?list=PLpHCULdlczFkYh8H_9l6djUhF5OyMW0B8

※ 「国連事務総長ビデオメッセージ」は、公開済の動画にてご覧ください。

<https://youtu.be/L4axwIW2lGE?si=bqJX7fNvYQ3GzQc1>

※ 「組合員・役職員からのビデオメッセージ」につきましては、公開範囲がイベント当日のみであり、事後の公開は行わないことを予めご了承ください。

2025 国際協同組合年(IYC2025)キックオフイベント開催報告

IYC2025 全国実行委員会、国際協同組合同盟アジア太平洋地域（ICA-AP）、国際労働機関（ILO）駐日事務所は、2月19日（水）、日本およびアジア・太平洋地域における国際協同組合年（IYC）のキックオフイベントを、国連大学ウ・タント国際会議場（東京都渋谷区）にて開催しました。会場257名（海外7カ国・27名含む）、オンライン485カ所（16カ国・49カ所含む）から参加いただき、「IYC2025 をどのように捉え、進めるのか」について、国内外の組織からの報告とビデオメッセージにより、深め合い、アジア・太平洋地域の協同組合との連帯を確認しました。

1. 開催内容

(1) 日時 2025年2月19日（水）13:00～16:00

(2) 場所 国連大学 ウ・タント国際会議場

(3) 主催 IYC2025 全国実行委員会
国際協同組合同盟アジア太平洋地域（ICA-AP）
国際労働機関（ILO）駐日事務所

(4) プログラム

| | |
|---------------|---|
| 開会挨拶 | 山野 徹 IYC2025 全国実行委員会代表・JCA 会長 |
| ビデオメッセージ | アントニオ・グテレス 国連事務総長 |
| 来賓挨拶 | 橋 慶一郎 内閣官房副長官 *石破 茂 内閣総理大臣の挨拶を代読 |
| ビデオメッセージ | 森山 裕 協同組合振興研究議員連盟会長 |
| 主催者挨拶 | アリエル・グアルコ ICA 会長 |
| ショートプレゼンテーション | チャンドラ・パル・シン・ヤダフ ICA-AP 会長 |
| 活動計画紹介 | 高崎 真一 ILO 駐日代表 |
| プレゼンテーション | シメル・エシム 国際労働機関（ILO）協同組合・社会的連帯経済ユニット長 |
| 動画上映 | アリレザ・バナイファー イラン協同組合会議所 国際部次長・ICA-AP 理事 アブドゥル・ファッター・ビン・アブドゥラー マレーシア協同組合中央会（アンカサ）会長 高須 啓太 全国大学生協連理事・学生委員長 ドウルセ・サキラヤン・ブスタマンテ ICA-AP 青年委員会委員長（フィリピン） 坂本 健一 JA 茨城県中央会 常務理事 矢倉 淳 島根県生活協同組合連合会 会長理事 ネパール協同組合連合会 オム・デヴィ・マラ 会長 ACDI 多目的協同組合（フィリピン）ギルバート S. ラント 会長 全国農協青年組織協議会 洒井 雅博 会長 生活協同組合コープやまぐち 福浪 美紀 常任理事 山川町漁業協同組合（鹿児島県） 川畑 友和 理事 佐伯広域森林組合（大分県） 鵜戸 幹人 部長 |

| | |
|----------|--|
| 行動提起 | 網走地区森林組合(北海道) 白木 孝行 参事 |
| 閉会挨拶 | 桐生広域森林組合(群馬県) 栗原 和人 常勤理事兼参事 |
| | 労働者協同組合キフクト 佐藤 光宏 代表理事 |
| | 一般社団法人全国労働金庫協会 小野 楓花 職員 |
| (5) 参加者数 | 比嘉 政浩 IYC2025 全国実行委員会幹事長 新井 ちとせ ICA-AP 理事・日本生活協同組合連合会副会長 会場 257 名 (海外 7 力国・27 名含む)、オンライン 485 力所 (海外 16 力国・49 力所含む) |

2. 要旨

(1) 開会挨拶

山野徹 IYC2025 全国実行委員会代表・JCA 会長

日本の IYC2025 全国実行委員会の代表を務めております JCA 会長、JA 全中会長の山野です。日本、そしてアジア太平洋地域における、IYC2025 のキックオフイベントの開会にあたり、国際協同組合同盟アジア太平洋地域 (ICA-AP)、国際労働機関 (ILO) 駐日事務所、IYC2025 全国実行委員会の主催 3 団体を代表して、開会の挨拶を申し上げます。日本政府から橋慶一郎内閣官房副長官にお越しいただきました。ご臨席いただきありがとうございます。協同組合の発展に向け、日本政府からの一層のご理解・ご支援をよろしくお願ひいたします。協同組合振興研究議員連盟の森山会長にもお越しいただいております。森山先生には、これまで協同組合の発展のためにご尽力いただき、厚くお礼を申し上げます。IYC2025 にあたり、協同組合を振興する国会決議の実現を含め協同組合への一層のご支援をよろしくお願ひいたします。各国からこの場に参加された ICA-AP のヤダフ会長や地域理事の皆さまをはじめとするアジア太平洋各国の協同組合や、バル・アイヤー事務局長はじめ ICA-AP 地域事務所の皆さま、日本にお越しいただき、誠にありがとうございます。ビデオメッセージをお送りいただいた ICA のグアルコ会長にも感謝申し上げます。IYC2025 全国実行委員会に賛助会員として加わっていただき、本日ご参加いただいた ILO、そして国連地域開発センターの皆さま、ご参加ありがとうございます。ILO 駐日事務所には、本イベントを共催いただきました。また、ILO 本部からは本日、協同組合・社会的連帯経済ユニットのシメル・エシム ユニット長にお越しいただきました。このことについても感謝申し上げます。日本の国内から多くの皆さまに参加いただいている。日本のさまざまな協同組合や連合組織、協同組合連携組織の皆さま、さらに、IYC2025 の意義に賛同し全国実行委員会に参加いただいたさまざまな団体の皆さま、ご参加いただきありがとうございます。日本そして世界中からオンラインで参加いただいた多くの皆さま、ご参加いただきありがとうございます。

いよいよ 2025 国際協同組合年がスタートしました。国連は、世界が直面するさまざまな課題の解決に向けた、協同組合の助け合いの仕組みの重要性、SDGs の達成に向けたその貢献を高く評価し、期待を表明しています。日本では、2024 年 7 月に「IYC2025 全国実行委員会」を設立し、「協同組合への理解促進」、「協同組合の SDGs 達成への一層の貢献」、「地域課題解決のための協同組合間やさまざまな組織との連携強化」、「国際機関や海外協同組合とのつながり強化」を活動目標に掲げました。そして、国会への働きかけなど全国実行委員会自らの取り組みを実践すると共に、国内の協同組合や連合組織等に対し、協同組合について「学び」「実践し」「発信する」取り組みを呼びかけてきました。日本の各地で、IYC2025 県域実行委員会の設立など、さまざまな取り組みが始まっています。本日は、アジア太平洋地域、そして、日本の協同組合の皆さまから、IYC2025 に向けた希望や決意などを語っていただきます。本日ご登壇いただく皆さま、またビデオメッセージをお送りくださった皆さまに厚く感謝申し上げます。今日のこのイベントを皮切りに、ご参加の皆さまと共に、IYC2025 を、「よりよい世界」に向けた私たちの歩みを着実に



開会挨拶を行う
山野徹IYC2025全国実行委員会代表・JCA会長

進める1年にしてまいりたい。

(2) ビデオメッセージ

アントニオ・グテーレス国連事務総長



アントニオ・グテーレス国連事務総長の
ビデオメッセージ

親愛なる皆さま。皆さまが代表する協同組合は、世界的な課題を解決するために団結することの重要性を示しています。100カ国以上で活躍する皆さまは、大小さまざまなコミュニティの発展を推進しています。貧困や社会的排除と闘い、食料安全保障を強化し、地域の起業家が、国内市場・国際市場にアクセスできるよう支援し、さらに多くのことを行っています。私たちの世界が複雑な課題に直面し、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向け取り組むなかで、皆さまの団結した努力は不可欠です。国連は

引き続き、各国政府に、国家予算や開発計画を通じて皆さまの重要な取り組みを認識するよう呼びかけていきます。そして、来年の世界社会開発サミットで、すべての人びとの進歩を促す解決策を打ち出すべく取り組んでいきます。皆さまのテーマにあるように、「協同組合はよりよい世界を築きます」。国連は、この重要な取り組みにおいて皆さまとともにあることを誇りに思います。

(3) 来賓挨拶

①橋慶一郎内閣官房副長官（石破茂内閣総理大臣の挨拶＊代読）

* 石破茂内閣総理大臣の挨拶（原文）

2025国際協同組合年のキックオフイベントの開催に当たり、一言御挨拶を申し上げます。

一昨年、国際連合は、「2025年に『国際協同組合年』を宣言すること」を決議しました。この決議は、世界に約300万存在するとされる協同組合が、持続可能な開発目標SDGsの実施と社会・経済の発展に大きく貢献していることを評価した上で、

- こうした貢献を多くの方々に知っていただくこと、
- 協同組合の活動強化のための支援を行うこと等を全ての国連加盟国に求めています。

我が国では、協同組合の歴史は古く、江戸時代後期に農村でその原型が現れました。その後、数多くの先人と皆様方の御尽力により、現在では約4万1000の協同組合が全国にくまなく存在し、延べ1億人以上の組合員を擁するに至っています。

その間、協同組合は一貫して、地域社会に根差し、相互扶助を実践することにより、市民生活の安定と社会・経済の発展に寄与してこられました。また、近年はSDGsの実施にも積極的に取り組んでいただいており、日本協同組合連携機構（JCA）からは、政府の「持続可能な開発目標推進円卓会議」の民間構成員として、数々の有益な御意見を賜っています。

今後、我が国では生産年齢人口の大幅な減少が見込まれており、既存の経済社会システムを持続可能なものへと転換していく必要があります。同時に、政府においては、

- 人が貴重な財産として尊重され、全ての人が幸せを実感できる「人財尊重社会」の構築や、
- 地域の持つ潜在力を最大限引き出し、その魅力によって新たな人の流れを生み出すための「地方創生2.0」

に取り組んでいます。こうした新しい日本を創る上で、「一人は万人のために、万人は一人のために」という協同の精神は大きな推進力になると考えられ、協同組合の皆様の更なる御活躍が期待されるところです。



石破茂内閣総理大臣の挨拶を代読する
橋慶一郎内閣官房副長官

IYC2025 全国実行委員会においては、本日のキックオフイベントを皮切りに、様々な集会、シンポジウム等により、協同組合の活動に関する情報発信に取り組んでいかれることと承知しております。政府としても、「国際協同組合年」の趣旨を踏まえ、協同組合の社会貢献が国民の皆様に十分に御理解いただけるよう、可能な限りの支援をするとともに、引き続き、皆様と緊密に連携しながら、様々な社会課題の解決に取り組んでまいります。

結びに、「国際協同組合年」の各種の取組を契機として、我が国の協同組合が更に大いなる飛躍を遂げることを祈念いたしまして、私からの挨拶とさせていただきます。

令和7年2月19日 内閣総理大臣 石破 茂

②森山裕協同組合振興研究議員連盟会長・衆議院議員（自由民主党幹事長）

日本における、国際協同組合年のキックオフイベントの開催に際し、協同組合議連を代表し、お祝いのご挨拶を申し上げます。国連が今年を2度目の国際協同組合年としたことは、誠に時宜を得たことだと考えています。わが国においても、各種の協同組合は、農村部や過疎地において人々の生業や暮らしを支え、都市部にあって人と人とのつながりを作るなど、重要な役割を果たしています。近年では、個々の協同組合が個別に役割を果たすだけでなく、異なった種類の協同組合が相互に協力し、地域の課題解決に貢献されている事例も生まれていると伺っています。大変すばらしいことであり、今後も、こうした相互協力がより一層進展することをご期待申し上げます。また、本日は、アジア・太平洋地域諸国の協同組合の方々も、来日のうえ、ご参加いただいていると承っています。各国の協同組合においても、わが国同様、地域を支え、さまざまな課題解決に貢献されていると伺っています。本日を含め、国際協同組合年を機会に、わが国の協同組合との交流、学びあいが進展すれば、誠に意義深いことと存じます。



来賓挨拶を行う
森山裕協同組合振興研究議員連盟会長

協同組合振興研究議員連盟は、超党派の議連であり、衆参両院で120名を超える国会議員が参加しています。既に、IYC2025全国実行委員会から、協同組合の振興を図る国会決議を実現するよう、要請を受けています。この機会に、全国会議員の賛同を得て、国会決議が実現できるよう、当議連としても努力してまいりたいと考えています。最後に、ご参集の皆さまが、それぞれの地域において、より一層ご尽力いただき、持続可能な地域社会づくりが進展することを、心から祈念し、議連としても共に努力していくことを誓い、私からの挨拶といたします。

(4) ビデオメッセージ

アリエル・グアルコ国際協同組合同盟(ICA)会長

アジア太平洋地域の協同組合の皆さま、アジア太平洋地域の協同組合代表の皆さま、IYC2025全国実行委員会の皆さまが主催されたこの会合のために、皆さんにご挨拶し、お祝いを申し上げられることをうれしく思います。皆さまは、この取り組みを通じ、日本とアジア太平洋地域全体が協同組合原則をいかに強く、積極的に捉え、実践しているかを改めて示しています。2025年、この思いはさらに強まり、私たちは「協同組合がよりよい世界を築く」、その方法と理由を世界に示していきます。日本およびアジア太平洋地域の各国には、国連が2回目のIYCを宣言するために選んだこのメッセージを裏付ける、豊富な経験があります。こうして、私たちは、世界規模での協同組合運動の統合を強化するために、それぞれの地域、国、さらに国を越えた地



アリエル・グアルコICA会長のビデオメッセージ

域での経験をつなげる機会を得ています。同時に、私たちは国境を越え、連帯、包摂、平和のパラダイムの下での成長と繁栄を願う、労働者、消費者、利用者、生産者、奉仕者、投資家によるさまざまなグループを協同組合経済に組み込む機会を得ています。私たちはほぼ2世紀にわたって、この社会的企業モデルを築き上げてきました。このモデルは強靭で、世界中のあらゆる地域で繁栄の原動力となっていました。今日、新たな社会、経済、環境の課題に直面するなか、国連は私たちの行動とメッセージを強める機会を与えてくれました。IYC は、各国において、私たちの組織の発展に適した規制や政治の枠組みを求める上で、基本的な働きかけのツールとなります。周知の通り、私たちの地域社会において協同組合経済がより広がり深く根付いているほど、私たちの社会は、より公平で繁栄し持続可能なものになります。多くの政府はすでに、ディーセント・ワーク、ジェンダー平等、生態系への配慮などを組み込んだ、そうした経済成長を保証するような戦略的パートナーと手を組む、という歴史的な機会に注目しています。各国、各地域、そして世界規模で、協同に基づく開発・発展のパラダイム（持続可能な開発）を組み込むことにおいて、今年、多くの国々で進展があることを、私たちは期待しています。アジア太平洋地域の皆さん、この特別な年に、私たちの ICA を強くするために共に力を合わせていきましょう。そして、より公正・公平で、平和な地域と世界を築いていきましょう。日本での会議のご成功をお祈りいたします。遠く離れた地より、心からのご挨拶を送ります。

(5) 主催者挨拶

①チャンドラ・パル・シン・ヤダフ国際協同組合同盟アジア太平洋地域（ICA-AP）会長



主催者挨拶を行う
チャンドラ・パル・シン・ヤダフICA-AP会長

皆さまとの再会をうれしく思います。アジア太平洋地域における IYC2025 が、協同組合運動が非常に盛んな国である日本の地から立ち上げられることは、非常に意義深く、また幸先の良いことであると思います。日本の協同組合は、アジア太平洋地域の国々を鼓舞し、日本の協同組合運動のように、これらの国々を立ち上げさせ、輝かせることになりました。私にはこれまで日本の協同組合運動に触れる機会が何度かありました。日本の協同組合の理念に対するプロ意識と献身的な姿勢には目を見張るものがあります。またここに来ることができてうれしいです。協同組合に関係する皆さん、

IYC2025 のアジア太平洋地域でのキックオフに参加できることを光栄に思います。2回目となる国際協同組合年は、公正で包摂的、かつ持続可能な世界の構築における協同組合の変革的役割を祝し、さらにその役割を拡大する素晴らしい機会を再び私たちにもたらしました。2012 年の国際協同組合年に参加し、アジア太平洋地域およびグローバル規模での協力によって私たちの運動を支援した経験から、2025 年には協同組合がさらに包括的成長の推進役として位置づけられると確信しています。

アジア太平洋地域の協同組合関係者の方々への IYC2025 のメッセージで触れたように、2つの重要な一步に焦点を当てたいと思います。「政府および関係省庁と協力し、調整委員会を設立し、IYC2025 を正式に開始する」、「協同組合のアイデンティティを推進し、成功事例を紹介し、若者を引きつけ、女性のリーダーシップを育成し、地域社会との絆を深め、協同組合の影響について一般市民や政策立案者に教育を行い、協同組合を支援する政策を提唱し、SDGs への貢献をアピールするために、年間を通じて実施するプログラムのカレンダーを作成する」

アジア太平洋地域では、多くの国々が委員会を結成し、IYC はすでに開始されていると確信しています。インドでは、協同組合省がすべての協同組合連合会および州協同組合などを含めた全国実行委員会を構成しています。IYC2025 は、協同組合大臣によって開始されました。すべてのステークホルダーは、行動計画を策定し、委員会と共有しています。インドの一部の州政府も、それぞれの州で IYC を開始しています。アジア太平洋地域は、豊かな文化と経済的多様性を備えており、貧困、男女間の不平等、気候変動、持続可能な生活といった重大な課題に取り組む上で協同組合の価値を示すのに最適な地域です。私たちが共有する価値観と原則を基盤として構築す

ることで、行動を促し、協同組合こそが世界で最も差し迫った問題の解決の鍵であることを証明することができます。日本、韓国、中国、インドなどの協同組合運動は、プロジェクトへの資金援助や、技能開発、能力開発を通じて、他の協同組合と協力し、支援を行っています。ここで、日本の農林水産省、JA 全中、日本生活協同組合連合会が、過去 35~40 年にわたり、その地域の協同組合の組合員を育成するための財政支援を行ってきました。これにより、協同組合における持続可能な人材のプールが形成されることになりました。29 力国から集まった 110 人の皆さん、力を合わせて、IYC2025 を祝うために積極的に参加し、皆さまのストーリーを共有し、「協同組合がよりよい世界を築きます」というテーマへの私たちのコミットメントを強化するために共に取り組んでいきましょう。

IYC2025 全国実行委員会代表の山野徹 JA 全中会長、土屋敏男日本生活協同組合連合会会長、日本政府代表、ILO 駐日代表、シメル・エシム ILO 協同組合・社会的連帯経済ユニット長、ならびにこのイベントの成功に尽力されたその他のリーダーおよび協力者の皆さんに、心より御礼申し上げます。

②高崎真一 ILO 駐日代表

IYC2025 全国実行委員会、国際協同組合同盟アジア太平洋地域（ICA-AP）と共に、日本政府代表の橋慶一郎内閣官房副長官をはじめ、多くの皆さんにご出席いただき、このキックオフイベントを開催できることを大変うれしく思います。とくに、IYC2025 全国実行委員会の事務局として、地道な準備を去年から進めてこられた日本協同組合連携機構の皆さんには厚く御礼申し上げます。皆さんご存じのように、協同組合と ILO の関係は古く密接なものです。1919 年の設立以来、ILO は協同組合を、社会正義を推進する手段として認識しています。ILO と協同組合の関わりは、初代事務局長アルバート・トーマスが積極的な協同組合員であったことから、1920 年に遡ります。シメル・エシムが所属する協同組合・社会的連帯経済ユニットは 1920 年に誕生した、国連システムの中で最も長い歴史を持つ協同組合に焦点を当てた組織となっています。今日においても、ILO は協同組合の推進を専門とする唯一の国連機関であり、そのことは 2002 年に採択された協同組合の推進に関する ILO 勘告第 193 号にも反映されています。ILO 駐日事務所も、内外の協同組合セクターと協働して協同組合活動の推進に貢献しています。

最近の例を挙げると、2010 年から 2019 年までの 10 年間、アフリカの協同組合リーダーを日本に招聘し、日本の協同組合活動を学ぶと共に、日本の協同組合運動もアフリカの取り組みに学ぶ、という研修プログラムを日本生活協同組合連合会、日本協同組合連携機構をはじめ、さまざまな日本の協同組合、ICA-アフリカ、ILO コープ SSE ユニットと連携して実施しました。これまでにアフリカ 16 力国から 43 名の協同組合リーダーの受け入れを行いました。この研修は滞在期間が 10 日間と長いこと、10 年の継続性、そして日本とアフリカの協同組合運動、そして ICA アフリカと ILO という、異なる機関の連携という点から、開発協力の分野においても珍しいパートナーシップでした。アフリカからの視察参加者は多様な協同組合の活動を学んだ日本での経験を活かし、それぞれの国で組合員の研修を行いました。とくに生協の宅配事業や JA の産直販売などへの関心は高いものだったようです。

駐日事務所では、ILO 本部の支援をうけて、日本の協同組合や、協同組合が主要な担い手を務める社会的連帯経済（SSE）の調査やセミナーなども実施しています。金融協同組合である労働金庫については ILO 社会的金融ユニットと協力して 2011 年と 2019 年に 2 度、調査を行い、報告書を作成しています。SSE についても日本の関係者を集めてセミナーを開催し、報告書を作成しています。ILO、ILO 駐日事務所がまとめた協同組合、SSE に関する出版物については、ILO のウェブサイトをご覧ください。協同組合は、長年にわたり、所得と雇用の機会を生み出し、社会保護を拡大し、危機的な状況での回復力を育む上で重要な役割を果たしてきました。世界中で格差と分断が拡がり、災害や紛争が多発する中、IYC2025 を契機に、協同組合がますます連帯の



主催者挨拶を行う高崎真一 ILO 駐日代表

力を発揮することを願っています。

(6) ショートプレゼンテーション

シメル・エシム ILO 協同組合・社会的連帯経済ユニット長



ショートプレゼンテーションを行うシメル・エシム
ILO協同組合・社会的連帯経済ユニット長

本日のイベントには、さまざまなステークホルダーが集まり、協同組合が持続可能な開発において重要な役割を果たすという認識が広がっていることを示しています。IYC2025 は、世界的な協力を深め、知識を共有し、協同組合運動を強化する貴重な機会です。テーマ「協同組合はよりよい世界を築きます」は、協同組合モデルがいかに人々を鼓舞し続けるかを再確認させるものです。協同組合は、企業と異なり、短期的利益の追求ではなく、組合員やコミュニティのニーズを重視するビジネスモデルを提供し、社会的結束や長期的な繁栄を重視したアプローチを行っています。現在で

は、世界に約 300 万の協同組合が存在し、10 億人以上の組合員がいます。農業、金融、消費、小売、エネルギー、医療など、さまざまな分野で活躍し、経済活動を超えてディーセント・ワーカーや持続可能な開発を推進し、社会的弱者のニーズに対応しています。

ILO が協同組合・社会的連帯経済部門を持つ理由は、創設以来、協同組合を重視し、社会正義を推進する手段としての役割を認めていたからです。ILO は複数のレベルで協同組合と社会的連帯経済を支援し、差し迫ったニーズと長期的な制度改革の橋渡しをしています。より公正で包括的かつ持続可能な未来の柱として、協同組合と社会的連帯経済を前進させることに引き続き尽力します。

IYC2025 は、協同組合の役割を強化し、認知度、貢献度を高める機会です。協同組合政策の強化、協同組合教育の拡大、国境を越えた協力の促進は、協同組合の影響力を強化し、その潜在能力を最大限に引き出す鍵となります。協同組合はすでにより良い世界の構築に貢献していますが、その潜在力はまだ十分に発揮されていません。政府、社会的パートナー、開発機関は、協同組合の繁栄を可能にする政策と投資にコミットしなければなりません。共に協力することで、IYC2025 が単なるマイルストーンではなく、より深い政策コミットメントと、世界中の協同組合のエコシステムを強化するための触媒となることを確実にすることができます。

(7) 活動計画紹介 (ICA-AP 会員国)

①アリレザ・バナイファー ICA-AP 理事・イラン協同組合会議所国際部次長

イランには 10 万 4,000 ほどの協同組合があり、1,800 万人の組合員がいます。180 万人の雇用を創出し、国内においてほとんど全ての経済セクターで協同組合が活動しています。協同組合は、GDP の 25% 達成が目標となっています。IYC2025 では、イベントカレンダーや、意識向上プログラムを作成します。ワークショップや合同イベント会議も開催し、メディアを巻き込み、キャンペーンも展開します。さらに地域の実行委員会や運営委員会を確立し、ネットワーキングを行っています。特に重要な活動として、隣国との共同イベントがあります。イランはさまざまな国が隣国となっています。ロシア、トルコ、イラク、パキスタンなどと、通年で合同イベントやワークショップ、研修プログラムを行います。州の協同組合会議所と隣国の協同組合セクターとの交流では、若者や女性にも積極的に参加を呼びかけることが重要で、若者の育成は未来への投資です。



活動計画紹介を行う
アリレザ・バナイファー ICA-AP理事

②アブドゥル・ファッター・ビン・アブドゥラーICA-AP 理事・マレーシア協同組合中央会（アンカサ）会長



マレーシアにおいて協同組合部門は、起業家・協同組合開発省のもとにあります。2つの機関が連携し、このセクターを盛り立て、社会的経済的発展を促しています。マレーシア協同組合委員会は政策上の開発を担当し、マレーシア協同組合研究所は協同組合運動の訓練・研修を担っています。この2つの機関以外にもアンカサがあります。アンカサは、全国的にも国際的

活動計画紹介を行なうアブドゥル・ファッター・ビン・アブドゥラーICA-AP理事

は、アンカサと起業家・協同組合開発省が全国委員会を設け、活動計画を決定し、2ヶ月ごとに検討、実施を行います。マレーシアにおけるIYC2025のキックオフは、ニューデリーで開催されたICA キックオフの1週間後に行われ、公式のロゴをマレー語で作成しました。マレーシアは2025年のASEAN議長国にもなっており、この機会を活用し、マレーシア首相は協同組合を ASEAN サミットのアジェンダに乗せると表明しています。また、ASEAN 協同組合プログラムのために100万リンギットの予算を割り当て、ASEAN 協同組合対話を開催し、ASEAN 事務局に協同組合運動をアピールします。ASEANにおいて、協同組合をより良い位置づけとし、加盟国と協力して進めます。協同組合は重要な役割を、アジア太平洋地域において果たすことができる認識しています。単に貧困撲滅に資するだけなく、また人の尊厳に資するだけでなく、繁栄を地域社会にもたらします。協同組合は国民や国全体に繁栄をもたらします。

(8) プрезентーション（全国大学生協連・ICA-AP青年委員会）

①高須啓太全国大学生協連理事・学生委員長

大学生協が取り組むさまざまな事業や活動は、学部生、院生、留学生、教員、大学職員、生協職員、その他さまざまなステークホルダーと、多くの人を巻き込みながら活動を行っていることが大きな特徴です。IYC2025に先駆けて開催した、「全国学生委員長セミナー2024」では、ICAとICA-APの両事務局長からメッセージをいただき、大学生協の認知を高めるために何ができるのかについて考えました。「通常総会」では、学生教職員、生協職員などが対面で集い、大学生協の事業や活動の「Better World」について語り合いました。大学生協は学生生活を支えるうえで、大きな役割を果たしています。組合



プレゼンテーションを行う
高須啓太全国大学生協連理事・学生委員長



想い想いの「Better World」を書いた桜の付箋

員の生活に目を向けることで、自らの生活を向上させ、若者の成長や活躍を促進し、社会での活躍につながります。「組合員のより良い大学生活と平和」を目指す大学生協の活動は、内向きなものにとどまらず、社会全体の改善にも寄与しています。「組合員活動研修セミナー」では、学生委員が約400人集まり、想い想いの「Better World」を書いた桜の付箋で、桜の花を満開にした模造紙を作成しました。東京外国语大学生協の

「プライド月間」では、差別や偏見のない社会を目指す契機にしたいという想いで、LGBTQ+に関する関連書類の販売や購買の装飾を行いました。立命館生協の立命館アジア太平洋大学で行われた「Peace Now!APU」では、平和学習プログラムに参加した学生が周りの組合員にも平和に興味を持つもらいたいという想いで、学内で平和企画を実施しました。IYC2025を全国の大学生協のみんなで「Better World」を考える1年間にしています。

②ドゥルセ・サキラヤン・ブスタマンテ ICA-AP 青年委員会委員長

ICA-AP 青年委員会は 2000 年から 2004 年にかけて設立されました。当時は 5 名の委員でスタートし、現在では 13 力国 37 名の委員が集まっています。包摂、調和、持続性、そしてエネルギーをもたらす存在であり、情熱をもって活動しています。世界の高齢化が進む中で、それぞれの国、社会の将来についても考えなければなりません。協同組合のレガシーを誰が継承してくれるのでしょうか。そのような役割を、私たちは担っていきたいと思います。IYC2025 では、「人々の意識を高める」、「成長と発展を促進する」、「協同組合の支援の枠組みを提唱する」、「リーダーシップを鼓舞する」、このようなことを自分事として進めていきたいと思います。参加型の協同組合を推進し、誰にとってもより良い世界であることを目指します。色々な考え方、意見を協同組合に取り組んでいきたいと思っています。今年は「よりよい世界をともに」をみんなで大きく進めたいと思います。私たちを信頼し活かすことができれば、情熱、エネルギーを持って、協同組合を継承し、将来も協同組合年を祝うことができるよう教育を進め、政府、全ての人々が、より良い世界を作れるように、共に作っていきたい。



プレゼンテーションを行うドゥルセ・サキラヤン・ブスタマンテICA-AP青年委員会委員長

(9) プrezentation (協同組合県域連携組織)

①協同組合ネットいばらき 坂本健一 JA 茨城県中央会常務理事

協同組合ネットいばらきは、2012 国際協同組合年茨城県実行委員会の後継組織として設立され、県内の 47 団体で構成されています。代表的な活動は、2012 年の設立当初から取り組んでいる「茨城大学ボランティア講座」や、フードバンク茨城と連携した食料支援活動の「子ども応援プロジェクト」があります。また、「ピースアクション」など、会員団体の取り組みに相乗り（連携）した活動も特徴です。2025 国際協同組合年においても、2025 国際協同組合年茨城県実行委員会を設立し、一般の方を対象にした協同組合の認知向上と、協同組合理念推進のための運動を展開していきます。「協同組合クイズキャンペーン」では、全世代に向けた認知向上の取り組みとして、専用の WEB サイトを作成し、ネットいばらき会員団体の事業や SDGs に関連するクイズを掲載します。さまざまな協同組合の取り組みを知ってもらうことで認知向上につなげます。IYC が地域における自発的な連携や交流のきっかけになればと考えています。



プレゼンテーションを行う坂本健一
JA茨城県中央会常務理事

②島根県協同組合連絡協議会 矢倉淳島根県生活協同組合連合会会长理事

島根県は協同組合の認知度・参加率が日本 1 位です。その背景には、農業や林業、漁業が生活を支えていた地域で、繁忙期には隣近所が手伝いあうという習慣があり、そこからさまざまな協同組合組織の有用性が理解されていました。「縁（えにし）」や「結（ゆい）」と言った昔からの伝統が、協同組合の中にも残っているのではないかと思います。島根県協同組合連絡協議会は 5 団体で構成され、主な活動は、学習会と実践交流です。



プレゼンテーションを行う矢倉淳
島根県生活協同組合連合会会长理事

IYC2025 では、島根県協同組合連絡協議が中心となって、県内のさまざまな団体にアピールすると共に、認知度アップのためのパンフレットの作成、「国際協同組合年を迎えて」をテーマとした学習交流会の開催、フィンランド・ドイツへの海外研修、島根大学での「協同組合論」をテーマとした寄付講座の開設、島根県協同組合連絡協議会シンポジウムの開催を予定しています。人口

減少が進む日本において、新しい生活スタイルを見出して行くには、協同組合の役割が機能していく社会になることを期待します。

(10) 動画上映

組合員・役職員による「私と協同組合」、「協同組合があつて良かったこと」、「こんな協同組合にしたい」、「私にとっての IYC2025」について語った動画上映を行いました。

①ネパール協同組合連合会 オム・デヴィ・マラ会長

協同組合は私の生活の中心です。よりよい社会を構築するための重要なツールと考えています。民主的に運営され、社会的事業やリーダーシップのスキルを学ぶ場となっています。協同組合は繁栄し、組合員を満足させなければなりません。世界中の協同組合の優れた実践を紹介することが重要です。IYC2025 を活気に満ちた年にしましょう。

②ACDI 多目的協同組合（フィリピン） ギルバート S. ラント会長

IYC2025 のキックオフイベントに参加できることを光栄に思っています。IYC2025 のテーマ「協同組合はよりよい世界を築きます」は、共通の志と価値観を持つ個人を結びつけるフィリピンの言葉「Buklod（絆）」の精神を完全に体現しています。「Buklod（絆）」は、協同組合として私たちが取り組むすべての活動の基盤です。IYC2025 は結束を強化し、より良い、より尊厳のある世界を築くために、協同組合の世界的な運動に貢献するチャンスです。私たちは誰も取り残されない未来を創り出します。協同組合がより良い世界を築くことを証明しましょう。



動画上映の様子

③全国農協青年組織協議会 洒井雅博会長

私は東京都練馬区で家族と共に、トマトやブルーベリー、練馬大根などを生産しています。日本の農業者は、非常に厳しい状況に置かれていますが、日本の食卓を守り、安全で新鮮な農畜産物を安定して提供する責任があります。JA 全青協は約 5 万人の若手農業者で構成され、地域農業の振興と、地域リーダーの育成を目指しています。日本の食卓を守り持続可能な地域を作るために、若手農業者の理念をまとめたポリシーブックを作成し、議論や学びを重ねながら、行動指針を整えています。この活動も今年で 15 年目を迎え、政策提言は、地域の課題に対する考え方を整理し、豊かな農業や食を築くための礎となっています。次の 10 年、20 年の地域や農業のために、課題を「自分事」として議論し、取り組んでいます。また、世界の農業者や協同組合との交流を通じて、多くを学び、連携の重要性を実感しています。IYC を機に、持続可能で寛容な社会を目指していきましょう。

④生活協同組合コープやまぐち 福浪美紀常任理事

子どもに安心した食材を届けたいという想いから宅配を始めました。以来多くの仲間と出会い、私の生活は豊かになりました。生協の活動が私たちの生活と深く結びついていること、例えば食や平和、環境への取り組みが SDGs にも関連していることを学びました。さらに、2012 年の国際協同組合年では、自分の周りだけでなく世界中に多くの仲間がいることを知り、特にその規模に感動し、心強さを感じました。協同組合は、共通の願いを持つ人々が集まり、事業を通じてその願いを実現する組織です。組合員一人ひとりが主役として民主的に携わっています。日本の生協は「2030 ビジョン」を掲げ、誰もが笑顔で生活できる持続可能な社会を目指して活動しています。2025 年が国際協同組合年として制定されたことは、全国の仲間が世界つながる意味を再確認し、国際協同組合年のテーマに基づき、実践できることを一人ひとりが遂行し、協同組合の発展や SDGs の貢献につなげていきましょう。

⑤山川町漁業協同組合（鹿児島県） 川畠友和理事

山川町漁協は、鹿児島県薩摩半島南部に位置し、海外巻き網船によるカツオ水揚げの重要な基地となっています。沿岸漁業としてはブリやカンパチの養殖も行われていますが、海の環境は

「磯焼け」により悪化しています。この状況に危機感を持ち、2005年に山川町漁協青年部を立ち上げ、沿岸の保全活動を始めました。最近ではSDGsの目標として「海の豊かさを守ろう」が挙げられており、漁業権の制約がある中でも藻場造成へのニーズは高まっています。海藻は水産資源の回復に寄与し、光合成によって二酸化炭素を吸収することで気候変動対策にもつながります。また、生物の多様性を守る重要な場もあります。この問題は漁業者だけでなく、社会全体で解決すべき課題であります。漁業者としての責任を再確認し、理事としても漁業者の所得向上や持続可能な地域発展に貢献する思いを強くしています。

- ⑥佐伯広域森林組合(大分県) 鵜戸幹人部長
網走地区森林組合(北海道) 白木孝行参事
桐生広域森林組合(群馬県) 栗原和人常勤理事兼参事

森林組合は、森林所有者を組合員とする協同組合であり、組合員から委託を受けて森林整備に取り組んでいます。先人たちが植えて育ててきた森林を伐採・使用する一方で、次世代のために再び植え育てることが必要だと考えています。適切な管理が行き届いた森林の樹木は、地中にしっかりと根を張り巡らせ、大雨や地震による山崩れなどの被害を軽減し、健康な森林を守っていくことが、私たちの暮らしの安心につながります。森林は二酸化炭素を吸収し、安全で快適な生活を実現するための環境保全機能を果たしています。木材・木製品を使用する際は、国産材を選ぶことで、国内の林業を支え、森林を守ることにつながります。



動画上映の様子

⑦労働者協同組合キフクト 佐藤光宏代表理事

労働者協同組合キフクトは、東京・神奈川で庭のデザインや施工、手入れを行っている協同組合です。キフクトの庭づくりは、美しさだけでなく生き物の多様性を重視し、それぞれの在り方を尊重する協同組合の理念に通じています。庭は単独で機能するものではなく、他の庭や緑地とつながることで、都市部において生態系を形成し、多くの生き物を支える役割を果たす可能性があります。現代社会における協同組合を都市の点在する庭に例え、協同組合同士がつながることで、大きなネットワークを構築できることを願っています。国際協同組合年におけるこのネットワークの拡大が、国家を超えたつながりを生むきっかけとなることを期待しています。

⑧一般社団法人全国労働金庫協会 小野楓花職員

協同組合は「非営利組織」であり、「金融を通じて多くの人の生活を支えたい」と考えました。協同組合の「一人はみんなのために、みんなは一人のために」という理念に心を引かれ、この理念に共感できる組織で働きたい想いが強まり、入会を決意しました。周囲の友人たちに協同組合を説明する機会が増え、ポジティブな反応を得ることができ、協同組合の理念や姿勢をもっと多くの人に広め、共感を得ることができると実感しています。国内外の多様な世代が悩みや困難に直面したときに、協力して解決できるような組織を目指しています。国際協同組合年は、私たちの取り組みを広める良い機会です。ろうきんの理念である「人々が喜びをもって共生できる社会の実現」に共感し、助け合いを促進するために、積極的に発信していきたいと考えています。

(11) 行動提起

比嘉政浩 IYC2025 全国実行委員会幹事長

IYC2025 全国実行委員会は、持続可能で活力のある地域社会の実現を目指し、協同組合の理解促進と認知度向上を図っています。また、SDGs達成への貢献を目指し、他の協同組合やさまざまな組織との連携を強め、国際機関や海外の協同組合とも関係を深めていくことを目指しています。日本中の協同組合組織に対して、「学び」「実践し」「発信する」の取り組みを進め、特に国連が定め



行動提起を行う比嘉政浩
IYC2025全国実行委員会幹事長

た国際協同組合年を意識するよう呼びかけています。

「発信する」では、国際協同組合年のバッジ（ロゴ）は重要なシンボルとなり、地域の方々や取引先の方々との会話のきっかけを作ります。国連が協同組合を高く評価していることを伝えるために、国連事務総長の動画を上映することで、国際協同組合年的重要性を多くの人に伝えることが期待されます。広報誌や機関紙には、協同組合に関するコラム用の文章を自由に利用することができます。各種イベントやセミナー、書籍に対しても認定・後援を行い、協同組合の魅力を発信していきます。協同組合の情報を提供するためのリーフレットやタペストリーも用意し、タペストリーは貸し出しができます。

「学ぶ」では、協同組合に対する期待や実績が書かれている国連決議や、我々が大事にしている価値、運営にあたっての指針（原則）が書かれている ICA 声明について、自組織の実績を関連付けて学ぶことを推奨します。連続シンポジウム・座談会では、社会課題を起点に、日本社会が抱えている課題に対して、協同組合は何かができるのかを発信していきます。

「実践する」では、特に経営者層の皆さんには、IYC2025 が新たな挑戦を進める貴重な機会となることと、継続的な活動を意識した計画を期待しています。

IYC2025 全国実行委員会は、多くの協同組合が協力し、より多くの理解者を増やすための活動を前進させていきます。最終的には、2025 年を転機として、協同組合の活動や情報発信の充実を実現したいと考えています。IYC2025 の機会をぜひ活かしていきましょう。

(12) 閉会挨拶

新井ちとせ ICA-AP 理事・日本生活協同組合連合会副会長

本日はお忙しい中、IYC2025 キックオフイベントにお集まりいただきまして誠にありがとうございます。日本の協同組合だけでなく、アジア太平洋地域の協同組合に関わる仲間たちと共にこの記念すべき年のスタートを切ることができました。オンラインで参加いただいた皆さんにもこの場をお借りして感謝申し上げます。ありがとうございました。ICA-AP のヤダフ会長、日本政府を代表して橋慶一郎内閣官房副長官、協同組合振興研究議員連盟会長の森山裕先生、高崎真一 ILO 駐日代表より協同組合年を一緒に盛り上げていきましょうとご挨拶いただき、とても心強く思いました。シメル・エシム ILO 協同組合・社会的連帯経済ユニット長のご講演は、これから活動に向けて元気と勇気をいただくことができました。本当にありがとうございました。また、日本とアジア太平洋地域の協同組合の報告や、ICA-AP 青年委員会と日本の大学生協の学生委員長の発表から、社会に向けて、IYC2025 を活用しながら具体的に協同組合の強みを発信していくことの重要性を学ぶことができたのではないかでしょうか。この取り組みは、協同組合は国民・人々の意識、認知を高め、新たなリーダーを育て、協同を強化することに寄与します。私たちは学びあいを大切に、実践してきたこと、これから実践していくことをさまざまなメディアで積極的に社会に発信していきましょう。そして、協同組合のすばらしさを多くの方々に知っていただく機会をつくりましょう。協同組合のアイデンティティについても学びと実践、伝えること、守ることを大切に行動していきましょう。



閉会挨拶を行う新井ちとせICA-AP理事

日本では 2012 年の国際協同組合年をきっかけに、協同組合間連携が進みました。また、JCA は、IYC2012 を契機に話し合いが始まり、2018 年に設立されました。本日も 2 つの県内事例を報告いただきましたが現在 JCA では、日本各地で異なるタイプの協同組合が連携して地域課題の解決に取り組んでいけるよう活動しています。アジア太平洋地域よりご参加いただきましたみなさんの国でも、協同組合間連携が強化されていると思います。さらに、いろいろな社会資源とつながって、異なる組織と化学反応を起こしながら課題解決につながる取り組みをひとつずつ進めていけたらと思います。そのために、ICA の場をもっと活用し、たくさんの経験を交流することで、協同組合の価値が世界中に広がっていくことを望んでいます。改めまして、今年、2025 年は 2012 年に続き、2 度目の国際協同組合年です。テーマは、「協同組合がよりよい世界を築く」で

す。このテーマは、協同組合の持続可能な世界的影響力に光を当て、協同組合がさまざまな世界的課題に対処するために不可欠な解決策であることを強調しています。さらに 2030 年までの持続可能な開発目標（SDGs）の実現を進めるにあたり、協同組合が果たす役割を強調しています。私たちは協同組合人として、これからも自信と誇りを持ち、この IYC をキッカケに、協同組合のアイデンティティの浸透と、SDGs 達成への貢献に向けて、尽力していきたいと思います。むすびに、「協同の力ですべての人々によりよい未来を！ともに築いていきましょう」とお伝えし、閉会の挨拶とさせていただきます。



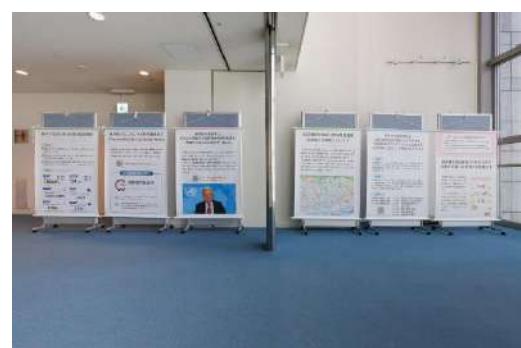
国連大学



キックオフイベント受付の様子



ウ・タント国際会議場ロビーに展示した各協同組合紹介用タペストリー



ウ・タント国際会議場ロビーに展示した IYC2025 紹介用タペストリー



キックオフイベント
オープニング動画（ICAインド総会の映像）



キックオフイベント
ウ・タント国際会議場の様子



キックオフイベント
ウ・タント国際会議場の様子



全国大学生協連
想い想いの「Better World」を書いた桜の付箋

④ 各種タペストリー・IYCロゴ旗の貸出のご案内

1. 貸出依頼フォーム

以下のURLのフォームよりご依頼可能となります。下段の「貸出に関する詳細」をご確認の上、入力をお願いいたします。<https://ws.formzu.net/fgen/S4156431/>

2. 貸出に関する詳細

(1) 貸出物のラインナップ

①各種協同組合紹介用タペストリー（A1サイズ・10枚セット・防炎ラベルなし）

貸出可能数：3セット





②IYC2025紹介用タペストリー(B0サイズ・6枚セット・防炎ラベルあり) 貸出可能数：1セット

今年、2025年は国際協同組合年です

国連は、国際社会が一年を酒して共通の課題に取り組む「協同年」を第1回定めています。

全世界で空き地の津波が山積する中、今年2025年が「国際協同組合年」(International Year of Cooperatives: IYC)と定めされました。それはなぜでしょうか?

協同組合は組合員が力を合わせて共通する願いを実現する組織です

農業協同組合、漁業協同組合、森林組合、生活協同組合、労働者協同組合、労働金庫など、さまざまな種類の協同組合があります。

いずれの協同組合も、人々が自発的に組合員となり、相互扶助(助け合い)の精神に基づき、協力して事業を営み、共通の願いを実現し、課題を解決する組織です。

**世界中の協同組合は
国際協同組合同盟(ICA)が定めた
「協同組合のアイデンティティに関する
ICA声明」に基づいて運営されています**

定義
協同組合は、人びとの自治的な組織であり、自発的に手を結んだ人びとが、共同で所有し民主的に管理する事業体を通して、共通の経済的、社会的、文化的なニーズと願いをかなえることを目的とする。

価値
協同組合は、自助、自己責任、民主主義、平等、公正、連帯という価値を基礎とする。協同組合の創設者たちの伝統を受け継ぎ、協同組合の組合員は、正直、公開、社会的責任、他人への配慮という倫理的価値を信条とする。

原則
協同組合原則は、協同組合がその価値を実践するための指針である。

| | |
|------------------|---|
| QRコード 詳しくはこちる | 第1原則…自発的で開かれた組合員制 第2原則…組合員による民主的管理 第3原則…組合員の経済的参加 第4原則…自治と自立 第5原則…教育、研修、広報 第6原則…協同組合間協同 第7原則…地域社会への関与 |
|------------------|---|

協同組合は持続可能な開発目標(SDGs)に貢献しています

「持続可能な開発目標(SDGs)」は、貧困や飢餓、不平等、気候変動、紛争などの課題を解決し、すべての人々が平和と豊かさを享受できる世界を実現するための国際的な目標です。

協同組合は持続可能な生産と消費、食料安全保全、気候変動対策、地域の人々への医療・福祉、働きがいのある人間らしい仕事の創出、すべての人々が参加できる社会づくりなど、さまざまな分野でSDGsに貢献しています。

さまざまな協同組合への人々の参加が、地域社会を豊かにしています。

**国際協同組合年は、
SDGsに貢献する協同組合の認知を高め、
発展させるために制定されました**

国連が2025年を「国際協同組合年」としたのは、協同組合がSDGsに貢献をしていることを多くの方に知っていただき、協同組合を振興する(盛り立てる)ためです。

グテレス国連事務総長は世界の協同組合へのメッセージの中で「私たちの世界が複雑な課題に直面し、SDGsの達成に向け取り組むなかで、皆さまの団結した努力は不可欠です」と語っています。

グテレス国連事務総長のメッセージ動画はこちる

**協同組合はよりよい世界を築きます
Cooperatives Build a Better World**

協同組合は国際協同組合年を機に、地域社会の課題解決や持続可能な開発目標(SDGs)へのいっそうの貢献と、協同組合への理解の促進、認知の向上をめざす取り組みを進めています。

◆ 国際協同組合年の取り組みはこちる

2025国際協同組合年ロゴ

協同組合はよりよい世界を築きます

形 よりよい世界を築くために世界中の人々が互いに結びつき、連携している様子を表しています。

色 持続可能な開発目標(SDGs)のアイコンの色から構成されており、赤は社会、青は経済、緑は環境を、合わせてSDGsへの協同組合の真髄を表しています。

数字で見る世界と日本の協同組合

●世界には300万の協同組合があり、組合員は人類の12%以上、10億人に上ります。

●協同組合は、世界中の2億8000万人、世界の就労人口の10%に仕事や就労機会を提供しています。

●規模の大きな300の協同組合等の売上高は2兆4,094億1,000万米ドル(約30兆円)に上ります。

日本

| | |
|--|---|
| 組合員 延べ 1億820万人 | 活動登録会員 54万人 |
| 協同事業 協同組合が生み出す付加価値額 4兆9千億円 | 協同事業 協同組合の食料品・生活用品供給額 4兆円 |
| 国内販賣 国内農林水産業売上額の 半分超が 協同組合を通じて出荷・販売 | 国内販賣 国内の預貯金額の 22%が 協同組合へ預けられています |

③IYC2025ロゴ旗（四隅にハトメ加工・防炎ラベルあり）

貸出可能数：3サイズ、各種1ずつ

(100cm×70cm) サイズ

(180cm×120cm) サイズ

(210cm×140cm) サイズ



写真は (100cm×70cm) サイズ

(2) 費用負担

発送にかかる送料・復路分（片道）のご負担をお願いいたします（往路は全国実行委員会負担となります）。

※タペストリーにつきましては、各協同組合紹介用（10枚セット）は120～140サイズ、IYC2025紹介用（6枚セット）は160～180サイズでの発送となります。（ヤマト運輸の場合）

(3) 発送・返却方法

以下の3つからご希望の発送方法を選択いただくことが可能です。

①JCA（発送元）から依頼先への発送

②JCA（発送元）から使用場所への発送（依頼先と使用場所が異なる場合）

③手渡し（旗のみ対応）

※貸出希望期間につきまして、到着希望日・使用開始～終了日・返却（到着）予定期日を伺います（その他詳細は備考欄記載でご相談ください）。

※貸出数に限りがございますので、使用後原則～2日以内の発送手続きにご協力を
お願いいたします。

※タペストリーは、専用のケースのまま返却をお願いいたします。

3. その他

各協同組合紹介用タペストリー（10枚セット）は引き続き購入も可能です。今年度
だけでなく、長くご使用いただけますので合わせてご検討ください。

<https://www.japan.coop/wp/16893>

◆お問い合わせ先（返却先）

日本協同組合連携機構（JCA）IYCプロジェクトチーム

iyc2025@japan.coop 03-6280-7254

送付先：〒162-0826 東京都新宿区市谷船河原町11 飯田橋レインボービル5F

⑤全国各地の2025国際協同組合年の取り組み

● 香川県で 2025 国際協同組合年香川県実行委員会が発足

2月4日（火）、香川県 JA ビルにて第1回 2025 国際協同組合年香川県実行委員会が開催されました。

今回、県内 15 の協同組合・関連会社に加えて、新たに香川大学および香川県ユニセフ協会といった協同組合以外の団体も参画し、協同組合の枠を超えた連携が始まりました。

活動方針として、協同組合のアイデンティティと持続可能な社会の実現への貢献（SDGs）について、学び、実践し、発信する取り組みを進めることが確認されました。具体的には、これまでの「使用済み切手および外国コイン回収運動」「海の清掃活動」「協同組合学習交流会」「防災訓練」などに加え、新たに地域の美化活動を SNS で発信する「SNS でつながる地域美化プロジェクト」に取り組むことが決まり、各取り組みを SDGs のゴールに照らし合わせて実施されることとなりました。

香川県では、『協同のちからで、つなぐ、創る、未来の“かがわ”』を IYC2025 のテーマにかけ、「協同のちから」でふるさと“かがわ”をより豊かに発展させることを目指します。



代表して挨拶する JA 香川中央会港会長

● 「OCoNoMiおおさか」が「第32回 ワン・ワールド・フェスティバル」に出展～IYC2025キックオフイベントとして～

西日本最大級の国際交流イベントとなる「第32回ワン・ワールド・フェスティバル」※が、2025年2月8日（土）・9日（日）の二日間、梅田スカイビルで開催され、OCoNoMiおおさか（大阪府協同組合・非営利協同セクター連絡協議会）が、活動紹介ブースを出展、セミナーを開催しました。

活動紹介ブースは、2/8（土）、2/9（日）にわたり出展され、構成団体のSDGsの取り組み紹介を目的に、①SDGsクイズ、②体験プログラム（「樹木年輪当て」「農産物重量当て」「VR災害体験」「模擬紙幣当て」）が行われ、構成団体の相互協力と工夫により、

二日間で400人以上にのぼる多くの方の参加を得ることができました。

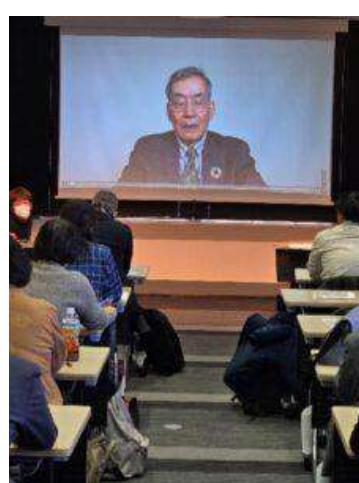
セミナーは、2/8（土）（15時～17時）に開催され、IYC2025キックオフイベントの位置づけのもと、「IYC2025セミナー by OCoNoMiおおさか」（2025国際協同組合年全国実行委員会認定事業）として開催、会場参加者は約50名とセミナー室がほぼ満席となる盛況ぶりとなりました。大阪ボランティア協会・永井常務の司会・コーディネーターにより、OCoNoMiおおさか栗本会長のビデオメッセージ、JCA伊藤常務の「IYC2025～協同組合への期待と取組み～」をテーマとした基調講演に続き、おおさかパルコープの松岡さん、ワーカーズコープ・センター事業団の高橋関西事業本部長、近畿労働金庫の東中地域共生室長を登壇者に「SDGs・社会課題解決にかかる取組み報告」をテーマとした報告とクロストークが進められました。IYC2025のテーマである「協同組合はよりよい世界を築きます」に向けた協同組合等の連携・協力の重要性を中心に和やかな雰囲気で意見交換が進めされました。

今回のブース出展およびセミナー開催による発信が、大阪府下のIYC2025における今後の取り組みへの一層の広がりを通じて協同組合等への更なる理解につながっていくことが期待されます。

※「共に生きる世界を～今こそ想う みんなのいのち～」をテーマに、国際交流やSDGsの取組みを、学ぶ、知る、楽しむ、交わる、食べる、をコンテンツに開催。



ブース出展



セミナー・栗本会長ビデオメッセージ



セミナー・基調講演



セミナー・クロストーク

- 令和6年度福岡県生協研修会で講演～IYC2025の取り組みを呼びかけ～

2025年2月14日（金）、福岡県生協連は福岡県と共に「令和6年度福岡県消費生活協同組合研修会」を開催し、JCA協同組合連携第1部の横溝部長が基調講演を行いました。

この研修会は、生協の運営および財務内容の適正化を図り、経営破綻や事業推進に伴う社会問題の発生を未然に防ぐことを目的としており、今回で30回目の開催となります。当日は、会場とオンラインを合わせて約70名が参加しました。

基調講演では、「2回目の国際協同組合年」と題し、協同組合の規模や法体系、歴史的な背景について説明した後、最近の動向として協同組合アイデンティティ改定の動きについて解説しました。続いて、2025年の国際協同組合年（IYC2025）について、国連が2回目の国際協同組合年を宣言した背景、全国実行委員会の行動計画、福岡県での取り組みへの協力を呼びかけました。

締めくくりに、地域共生の考え方方が今後重要性を増す中で、その主要な担い手としての協同組合の理解を広める機会として国際協同組合年を活用しようと呼びかけました。



- 埼玉県でJA女性組織と生協連による第30回早春交流会が開催されました

JA埼玉県女性組織協議会と埼玉県生活協同組合連合会は2025年2月17日、第30回早春交流会を開催し、JA女性組織の役員や生協の組合員約60名が参加しました。この交流会は、男女共同参画の推進、協同組合間交流を目的に1996年から始まり、今年で30年目を迎えます。

今回の交流会では、冒頭に両団体からの挨拶と活動報告を通して、団体の概要説明や今年度の活動が紹介されました。

次に、JCAの亀田マネージャーが「2025国際協同組合年と私たち」と題し、グルー

ワークなどを交えながら講演を行いました。IYC2025と協同組合のアイデンティティの解説、この間の日本国内や埼玉県の動き、なぜ協同組合間の連携を進めるのか、そして各地の実践事例を紹介し、互いのことを知り合いながら地域の活動を進めていくことを提案しました。

午後からの意見交換会では「講演を聞いた上で、今後取り組みたいこと・日常生活にどう取り入れていくか」をテーマに、詳しい活動内容や活動の進め方等について和やかに交流が行われ、終了後のアンケートでは「IYCの年に協同組合で活動できて幸運なことだと思う」「話し合い歩み寄れば前に進む」などの声が寄せられました。



● 山形県生協連の幹部研修会で「協同組合のアイデンティティとIYC2025」について講演しました

2025年2月21日、山形県生協連は協同組合のアイデンティティをテーマにした「幹部研修会」を開催し、JCAの佐藤渉業務執行理事が講演を行いました。

2025年を国際協同組合年（IYC2025）とした国連の宣言は、協同組合の価値や役割を高く評価したことがその根底にあることから、まずは改めて協同組合への理解を深めようと生協役員・幹部職員を対象として開催されたもので、山形県協同連絡会議へも呼び掛けJA山形中央会や東北労働金庫等の仲間を含め53名が集う研修会となりました。

「協同組合のアイデンティティ～2回目の国際協同組合年によせて」と題した講演では、協同組合のアイデンティティ（定義・価値・原則）について、先人たちが築いてきた協同組合の歴史とともに解説するとともに、国際社会との関係や協同組合に対する評価が国際協同組合年の宣言へつながっていくことを説明しました。

また最後に、IYC2025全国実行委員会の活動計画や県域での取り組み例を紹介しながら、IYC2025をキッカケとした協同組合への理解促進や認知向上の取り組みについて、「国連が宣言してくれたIYC2025。難しく考えず、先ずは年間計画にある活動にエッセンスを加えるところから始めてみよう」と呼びかけて講演を締めくくりました。

JCAでは、引き続き山形県内での協同組合への理解促進・認知向上やIYC2025に関する取り組みを支援してまいります。



開会挨拶をする山形県生協連渡邊一弥会長



講演をするJCA佐藤渉業務執行理事

● 長野県で協同組合と地域の団体が交流～未来の地域づくりを話し合う～

2月20日（木）、長野県協同組合連絡会（IYC2025長野県実行委員会）が主催する「IYC2025持続可能な地域社会づくりについて、協同組合とともに考える交流会」が開催されました。

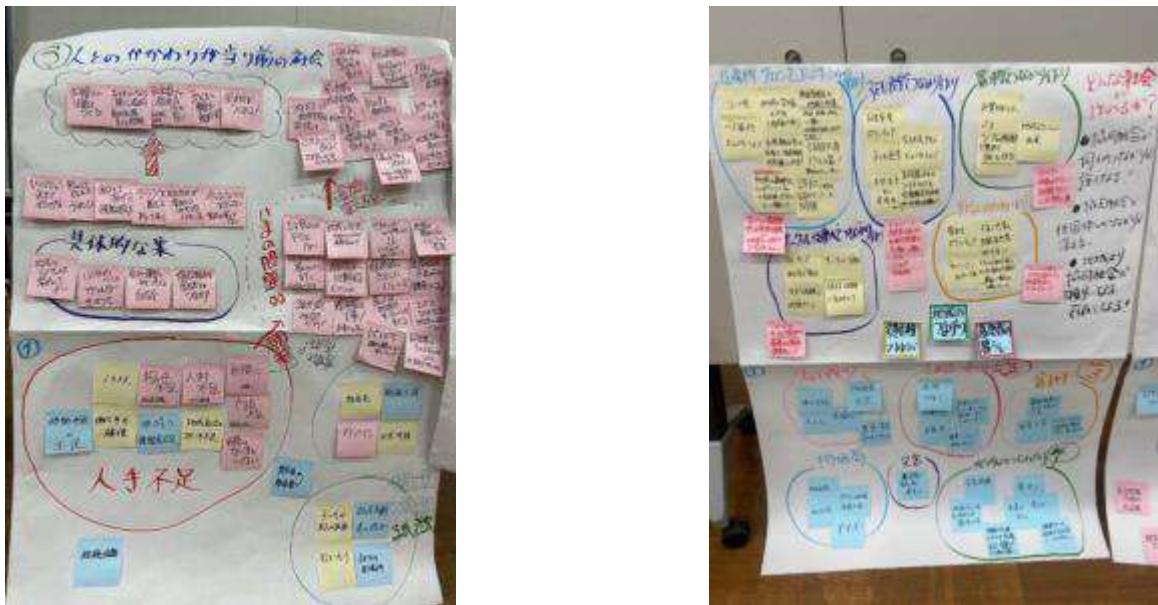
本交流会には、IYC2025長野県実行委員会の構成団体に加え、長野県内の社会福祉協議会・NPO・共同募金会・労働者福祉協議会・フードバンク・長寿社会開発センター・行政など協同組合以外の団体・組織にも参加を呼びかけ、約50名が集まりました。

第1部では、協同組合以外の参加者にも「協同組合」や「IYC2025」について知ってもらうために、JCAの協同組合連携1部横溝大介部長・協同組合連携2部小島連携推進マネージャーから「協同組合ってなあに？～2025国際協同組合年を機に考える～」と題して講演しました。

第2部では、参加者を8グループに分け、長野県NPOセンターの阿部事務局長と長野県社協の元持さんのファシリテートでワークショップを実施しました。ワークショップでは、地域の「困りごと」を出し合い、その解決を通じてどのような地域をつくりたいかを想像しながら、この日集まった団体・組織が連携して取り組めることはないか、話し合いました。

IYC2025長野県実行委員会では、この日出された意見も踏まえ、持続可能な地域社会づくりに向けて取り組みを進めていく予定です。





● 静岡県で国際協同組合年取り組みが本格始動～「開幕記念講演会」開催～

2月25日（火）、IYC2025静岡県実行委員会（以下、静岡県実行委員会）は「2025国際協同組合年開幕記念講演会」を開催し、JCA代表理事専務の比嘉政浩も登壇しました。

本講演会には、静岡県実行委員会の構成団体および傘下の協同組合から約120名が参加しました。

当日は、静岡県実行委員会構成団体による団体紹介の後、静岡県実行委員会の事業計画についての説明が行われました。

講演Ⅰでは、JCAの比嘉政浩代表理事専務が「国際協同組合年の意義と協同組合が取り組むべきこと」と題して、国際協同組合年の背景となる協同組合への期待と評価や、目的（使命）と収支を両立する協同組合の事業モデルなどを紹介しました。そのうえで、IYC2025の機会を活かし、学び・発信・実践する取り組みを呼びかけました。

講演Ⅱでは、農林中金総合研究所の皆川芳嗣理事長が「これから協同組合の可能性～国民の期待～」と題して、ご自身と株式会社・協同組合の関わりに触れながら、日本農福連携協会の会長としての立場から、農福連携と協同組合のつながり強化、さらには地域共生社会の構築に向けた協同組合関係者への期待についてお話をされました。

静岡県実行委員会では、組合員参加の交流会や職員学習会、協同組合の施設見学会などの取り組みを計画しています。本講演会は、静岡県実行委員会の関係者が今後の取り組みに向けて、気持ちをひとつにする機会となりました。



静岡県実行委員会 委員長
(JA静岡中央会 会長) 鈴木 政成様



JCA 代表理事専務 比嘉政浩



農林中金総合研究所 理事長 皆川 芳嗣様

● 日本再共済連の研究会で講演～IYC2025の取り組みを呼びかけ～

2025年3月5日（水）、日本再共済連は「第25回共済課題研究会」を開催し、JCA協同組合連携第1部の横溝部長、小島マネージャーが講演を行いました。

日本再共済連はこくみん共済 coopグループの一員として、共済団体向けに再共済の引受けを行う生協連合会です。本研究会は、共済・保険に関するさまざまな情報を共済団体へ提供し、各組織が抱える課題の解決や発展に寄与することを目的としており、今回で25回目の開催となりました。当日は、会員および会員外の組織から約30名が参加しました。

講演では、「協同組合と国際社会～IYC2025～」をテーマに、協同組合の規模や法体系、歴史的背景、そして共済の国際的な位置づけについて説明しました。続いて、2025年の国際協同組合年（IYC2025）について、国連が2回目の国際協同組合年を宣言した背景や、全国実行委員会の行動計画、全国各地での活動を紹介し、それぞれの組織での取り組みを呼びかけました。

締めくくりとして、JCAが作成したIYC2025のノベルティグッズの活用を促す動画を上映し、2025年を情報発信の機会として最大限に活用することを提案しました。



野田三七生理事長からの開会あいさつ



JCAからの講演（協同組合連携1部・横溝部長）



JCAからの講演(協同組合連携2部・小島マネージャー)



会場の様子

● 青森県の協同組合5団体が合同研修会を開催～「2025国際協同組合年」について講演しました

2025年2月28日、青森県で協同組合5団体合同研修会が開催され、JCAの佐藤涉業務執行理事がオンラインで講演を行いました。研修会は実会場とオンラインで行われ、合計71名が参加しました。

青森県の協同組合間提携5団体は、JA県中央会、県生協連、県漁連、県森連、ワーカーズコープセンター事業団北東北事業本部で構成され、毎年、施設見学会と合同研修会に取り組んでいます。施設見学会は、お互いの組織のことを知り合うために行われており、今年度は2024年7月にワーカーズが運営する若者サポートステーション等を訪問しました。

今回の合同研修会では、青森県森林組合連合会の須藤廣明代表理事長の挨拶の後、同連合会の秋田貢参事より「日本伐木チャンピオンシップ (JLC : Japan Logging Championships) について」の報告がありました。JLCの目的は林業技術と安全作業意識の向上等です。欧州を中心に行われる世界大会に挑戦しようと、2005年頃から県内でチェーンソー技術コンテスト等の取り組みを始め、今ではJLCで選出された日本代表が世界大会で入賞するようになったこと等が紹介されました。

続いて、「2025国際協同組合年～協同組合のアイデンティティとIYC～」をテーマ

に、JCA佐藤理事が「協同組合のアイデンティティ（定義・価値・原則）」を協同組合の歴史や、協同組合に対する国際的な評価が2回目の国際協同組合年につながったこと等を解説し、IYC2025を協同組合への理解促進・認知向上を進める機会とすることを呼びかけました。



挨拶する青森県森林組合連合会須藤廣明会長

会場の様子



報告する青森県森林組合連合会秋田参事

秋田参事の報告画面の一部



講演するJCA佐藤理事

JCAを紹介する画面の一部

● 群馬県でIYC2025実行委員会が発足 ～統一広報資材で認知度向上の取り組みなど～

3月4日（火）、前橋市のJAビルにて、「2025国際協同組合年群馬県実行委員会」が開催され、記念講演にてJCA代表理事専務の比嘉政浩が登壇しました。

本実行委員会は、群馬県の協同組合連携組織「フートピア21」の加盟組織で構成され、約60名が会場参加したほか、約30名がオンライン参加しました。

当日は、実行委員会の規約、役員・事務局体制が承認され、実行委員会が発足し、事業計画も承認されました。

委員長に選任されたJA群馬中央会の林代表理事会長は、「協同組合の価値や現代社会で果たす役割を広く周知し、協同組合運動の促進を目的に取り組みを進めていきたい」と挨拶しました。

事業計画としては、国際協同組合年講演会や国際協同組合デー記念式典の開催、構成組織の活動への「あいのり」、統一広報資材を制作した協同組合への理解促進・認知度向上の取り組みなどを展開していくことが確認されました。

記念講演に登壇した、JCAの比嘉政浩代表理事専務は「2025国際協同組合年と協同組合のアイデンティティ」をテーマに、協同組合における事業（体）を通じた課題解決への期待・評価について、協同組合のアイデンティティもふまえて説明するとともに、群馬県でも共にIYCを盛り立てていこうと呼びかけました。



群馬県実行委員会 委員長
(JA群馬中央会 代表理事長)
林 康夫様



JCA 代表理事専務 比嘉 政浩